

男女共同参画社会をつくる ～男女共同参画に関するQ&A～

Q66 女性のリーダーシップ促進に向けたオーストラリアの取組みについて、駐日オーストラリア大使「リチャード特命全権大使」にお尋ねしました。

A66 駐日オーストラリア大使

リチャード コート特命全権大使 (2017年2月着任)



—— オーストラリア連邦 Australia ——

面積 769万2,024平方キロメートル（日本の約20倍、アラスカを除く米とほぼ同じ）（出典：ジオサイエンス・オーストラリア）
人口 約2,499万人（2018年6月。出典：豪州統計局）
首都 キャンベラ（Australian Capital Territory、人口約42万人〔2018年6月。出典：豪州統計局〕）
民族 アングロサクソン系等欧州系が中心。その他に中東系、アジア系、先住民など。
言語 英語
宗教 キリスト教52%、無宗教30%（出典：2016年国勢調査）

■初めて上院で女性議員の数が半数に

オーストラリアでは先日、初めて上院で女性議員の数が全議員の半数に達しました。これは100年以上の年月を経て達成した成果です。オーストラリアでは1902年に女性の選挙権が認められ、同時に国会議員への立候補も可能になりましたが、実際に女性国会議員が誕生したのは1943年になってからでした。そして2019年、ようやく上院の議員数が男女同数になりました。閣僚の男女比では女性が全体の30%で、マリズ・ペイン外務大臣とリンダ・レイノルズ国防大臣が女性ですが、この両ポジションに女性が同時に就いたのは、2013年以降では2度目のことです。

ダイバーシティやインクルージョンが経済的に有益なことは明らかで反論の余地はありませんが、一致団結した取組なくしては男女格差の解消は進みませ

ん。近年オーストラリアの国会で女性比率が増大したのも、女性の政黨員や国会議員を増やそうとする積極的な政策と取組あってこそです。例えば労働党は、当選の可能性が高い議席のうち35%をあらかじめ女性に割り当てることを定めたクォータ制を導入し、自由党は2025年までに女性の数を50%に増やすことを目指しています。



オーストラリアのスコット・モリソン内閣では女性閣僚の割合が30%以上です。

■民間企業や公的機関での取組

民間企業や公的機関でも同様の取組が行われています。オーストラリア証券取引所の上場企業で取締役を務める女性の数は、2010年から2019年の9年間に4倍に増え、その比率は8.3%から29.5%に上昇しました。大手銀行や資源産業でも女性の経営者が登場しています。これもまた、各社が女性リーダーの育成に向けて充実した取組を実践した成果です。大手通信会社のテルストラでは、5年前にすべての職務について、要望に応じてフレキシブルな働き方を認める方針を採用しました。これによって社員は通常の勤務時間以外の勤務やリモートワーク、ジョブシェアリング、パートタイムなどを選択することが可能になりました。その結果、会社全体で、女性の採用や昇進が増えただけでなく、生産性向上や従業員エンゲージメントの強化、顧客サービスの改善といった効果もありました。

■外務貿易省でのジェンダー平等への取組

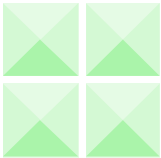

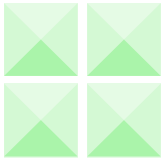
私が所属する外務貿易省は、オーストラリア政府の中でも特にジェンダー平等への取組が進んだところではあります。たとえば、上級管理職の40%以上を女性にするという目標を設定しています。そして採用担当者に無意識の偏見を取り除くためのトレーニングを実施したり、性別ごとの採用情報をスタッフに報告したり、会議では男性よりも女性の方が話をさえぎられやすいことを念頭に「no interruptions 人の話をさえぎってはいけない」というルールを定めたり、また母乳育児中の職員が出張する際は、子どもや育児補助者を帯同できるよう支援するといった施策を導入しています。フランシス・アダムソン外務貿易省次官は、「パネル誓約」（パネル講演者のジェンダーバランス確保の手段が講じられている会議でなければ出席しないという誓約）を強く支持しており、また講演を依頼された場合も、独自の参加者誓約（出席予定者の30%以上が女性でなければ登壇しないという誓約）を守っています。

■男性チャンピオンの会

官民両セクターにわたってオーストラリアのジェンダー平等を前進させた取組に、「変革を進める男性チャンピオンの会（Male Champions of Change）」があります。これは企業でも官僚組織でも、力のあるポジションの大半を男性が占有しているという現状を踏まえ、男性リーダーが力を合わせてジェンダー平等実現のために活動しようという取組です。

「採用男女比50：50、できないならば理由を」という考え方を推進し、採用決定の根拠となる評価を見直しています。

現在オーストラリア国防軍の約5分の1が女性で、新規採用数は増加しています。空軍では新規採用者の40%、海軍では30%、陸軍では20%が女性です。



■日本との交流

様々な施策が順調に進んでいますが、それでもなお不平等は残っており、満足できる水準ではありません。女性の参画率を向上し、職場のリーダーになる女性を増やすため、私たち皆が役割を果たさなければなりません。私自身、現在の職場である在日オーストラリア大使館で、女性がリーダーとしてさらに力を発揮できるよう、最大限の努力をしています。そのひとつが「リソースフルウーマン」です。オーストラリアの資源産業界では、多くの女性がCEOなど企業の要職に就いており、そうした女性の訪日機会をとらえてイベントを開催し、日本の資源産業界で働く女性との交流を後押ししています。日本側からは様々な業務や職位の女性に参加していただき、資源産業界のように一見男性優位と見える業界でも、女性がトップに立つことができるというメッセージを強く印象付けることができていると思います。こうしたイベントに参加した日本の皆様が刺激を受けて、今より高いポジションを目指し、女性のリーダーシップを積極的に推進していただけることを願っています。

出所 内閣府男女共同参画局 1月号

